

(2) 今月のキーワード 「デジタル通貨」

三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の3メガバンクは、共通規格を用いた「円建てステーブルコイン」の共同発行に向けた動きを本格化させました。これまでデジタル通貨といえば、価格変動の激しい暗号資産や実証実験段階の中央銀行デジタル通貨（CBDC）が想起されがちでしたが、法定通貨に価値を裏付けられたステーブルコインの登場は、デジタル通貨が「実験」から「実用」のフェーズへ移行したことを象徴しています。このように、日本の金融インフラはデジタル通貨によって歴史的な転換点を迎えようとしています。

【多様化するデジタル通貨の経済的メリット】

デジタル通貨の社会実装は主に3つ（図表参照）のカテゴリーで進んでおり、それぞれ異なる特徴があります。こうした多様なデジタル通貨の普及は、単なる「決済のデジタル化」に留まらず、経済活動の効率を根本から引き上げる可能性を秘めています。

最大のメリットは、「決済コストの大幅な低減と24時間365日の即時決済」です。従来の銀行振込ネットワークを介さない技術の活用により、特に企業間の大口送金や複雑な国際送金において、手数料の削減と資金効率の向上が期待されます。資金の着金待ちという「時間のロス」がなくなることは、企業のキャッシュフロー管理を大幅に改善します。

さらに、「プログラマブル・マネー（プログラム可能な通貨）」としての側面が重要です。契約の実行と支払いを自動化する「スマートコントラクト」を活用すれば、例えば「商品が倉庫に納品され、検収が完了した瞬間に代金を自動支払う」といった、商流と金流の完全な同期が可能になります。これにより、事務コストの削減だけでなく、債権回収リスクの低減といった多大な経済的恩恵をもたらします。

【乗り越えるべき課題】

一方で、本格的な普及には依然として課題も多く存在します。最大の課題は「システム間の相互運用性」です。特定の銀行やプラットフォームだけでしか使えない状態では、社会インフラとしての利便性が損なわれます。異なる規格のデジタル通貨同士、あるいは既存の銀行口座とスムーズに価値を交換できる仕組みの構築が不可欠です。

また、「サイバーセキュリティの確保」と「マネーロンダリング対策（AML）」の徹底も避けては通れません。デジタルゆえの拡散スピードの速さは、システム障害や不正流出が起きた際の影響を甚大にします。さらに、デジタルに不慣れな層を取り残さない「デジタル・インクルージョン（金融包摂）」への配慮も、公的な性質を持つ通貨には求められる視点です。

【課題を乗り越え「共創」の未来へ】

これらの課題を乗り越えるためには、個別の企業努力を超えた「規格の標準化」と、官民一体となった「法整備の継続的なアップデート」が必要です。また、利用者側も「単なる支払い手段の変化」と捉えるのではなく、デジタル通貨を前提とした業務プロセスのDX・TX化に取り組むことが求められると考えられます。

図表 デジタル通貨の比較

	CBDC	トークン化預金	ステーブルコイン
発行主体	中央銀行	商業銀行	ノンバンクや商業銀行
定義	法定通貨のデジタル版 中央銀行の負債	デジタルトークン化された銀行預金 商業銀行の負債	暗号資産の一種 発行主体の負債
主な発行目的	決済の効率性・安定性の向上、金融包摂	決済の効率性・安定性の向上	暗号資産の売買、決済の効率化、金融包摂
価値の安定性	法定通貨と等価	銀行預金と等価	裏付資産やアルゴリズムによる価値の安定化を目指す
規制監督体制	中央銀行が管理	銀行預金と同様の規制監督	整備途上
発行例	Sand dollar (パナマ) eNaira (ナイジェリア) Jam-Dex (ジャマイカ)	JPM Coin (米国) Citi Token Service (米国)	USDT (エルサルバドル) USDC (米国)

出所：公益財団法人 国際通貨研究所「国際通貨圏レポート～デジタル通貨の現状と今後の展望～」